

関西学院大学大学院総合政策研究科リサーチ・コンソーシアム 第13回総会記念事業報告(2)

【緊急アピール 東日本大震災】

2011年3月11日午後2時46分に起こった「東日本大震災」を受けて、私たちが今後考えていくべきことについて、室崎先生から緊急アピールがなされました。その趣旨を紹介します。

東日本大震災の特徴

今回の東日本大震災の被災地は、幼少期に経験した『空襲による焼け跡』と重なりました。何もかもが無くなった大災害でした。

今回の東日本大震災の特徴として4つ挙げられます。その1つは「巨大」さです。具体的には、約500kmにわたる震源域とマグニチュード9.0ものエネルギー放出がありました。阪神・淡路大震災は震源域約30km、マグニチュード7.6、四川大地震は震源域約300km、マグニチュード8.0の規模でしたので、これらと比べると、巨大な地震であったことがうかがえます。

2つ目は、「広域」であったことです。この災害による被災市町村は300を超え、また、津波によって約500km²を超える地域が浸水しました。この浸水域は東京の山手線の内側の地域の約8倍にあたる面積であり、阪神・淡路大震災における長田区の焼失面積0.7km²に比べると如何に広い地域が被災したかが分かります。

3つ目は、「複合性」です。今回の災害では地震と津波に加えて、「火災」や「原発被災」、それに伴う「風評被害」が問題となりました。特に風評被害は、日本を「経済危機」に導く恐れがあります。もし、風評被害が原因で経済が停滞および後退しようものなら、復興作業が遅れ、最悪、日本経済が破綻する可能性も考えられます。

4つ目は、「欠援」が挙げられます。欠援とは援助、つまりボランティアの不足のことです。今回の災害は阪神・淡路大震災の数倍の被害にもかかわらず、支援スピードはそれの「数分の1」という現状です。具体的数値で見ると、阪神・淡路大震災では最初の1カ月で1日当たり約20,000人のボランティアが訪れ、支援をしていただきましたが、東日本大震災では1日当たり約2,000人、連休中(5月3日)にようやく1日当たり10,000人を超えました。しかし、連休明けには1日当たり3,000人~4,000人にまで再び減少しました。石巻市では無料バスに乗るボランティアがいらないという現状になっています。

問われていること

今回の未曾有の大災害を前にして、支援に関してのさまざまな問題が生じました。では再び同様な災害が起こった時に私たちはどのように行動すべきなのでしょうか。今回の災害から問われている

ることを確認していきます。

1つ目はスピード感の欠如です。例えば、今回の災害でヘリコプターからのテレビ報道がありました。その報道では、食料や水などの必要を訴える孤立した被災者たちの姿がありました。しかし、現在の法律では救援物資をヘリコプターから投げるのが禁止されています。その結果、1週間物資が届かずに震災関連死が1週間で530人にものぼりました。これは阪神・淡路大震災の2～3倍のペースになります。このような事態を防ぐためにも、法律改正や超法規的措置を講ずることができる仕組みを速やかに確立する必要があります。

2つ目は瓦礫の除去に関することです。今回の災害で出た瓦礫は約3,000万トンにのぼります。この規模であれば、日本中の建設業全員が頑張れば、1か月ですべての除去は可能です。被災地のスーパーの店頭には虫よけスプレーが所せましと並んでいます。理由は瓦礫の腐敗のため、害虫が大量発生し、悪臭や衛生環境の悪化が起り始めているからです。今回の災害では8月までに瓦礫をすべて除去することに決定しましたが、梅雨や夏季の間にさらに腐敗が進むことが考えられ、8月とわずに一刻も早く瓦礫の除去を行う必要があります。

課題

では、今回の大災害を前にして、私たちに突きつけられた課題とは何でしょうか。緊急アピールとして2つの課題を挙げています。

1つ目は「今日の課題」への対応です。今日の課題とはまさに「被災地をどうするか」ということです。先の大震災では「1.自然の脅威による災害」、「2.救援の遅れによる災害」が起り、「3.暴力的な復興による災害」が懸念されています。「今日の課題」は、この「3つの災害」への危機をどのようにして乗り切るべきかを考えていくことになります。例えば、救援と復興を考えます。現在、気仙沼市では初ガツオの時期を迎えています。しかし、気仙沼市の海岸部では現在、建築規制が敷かれており、あらゆる建築物を建設することが禁止されています。よって、気仙沼市の主要産業の1つである漁業関連の建築物を建設することも禁止されています。つまり、被災地では産業がストップしてしまい、経済が回らず、生活の再編ができず、復興に時間を要するという悪循環に陥ってしまいます。一方で、阪神・淡路大震災のように比較的都市部で起こった場合は、生活機能の復興を第1に考えることで、まちに人があふれ活気が戻り、復興の機運が高まってきます。

このように、復興を掲げて敷いた建築規制は、都市部と農村部によって大きく機運が変わってきます。今回の被災地のように、生活と強く結び付く第一次産業が多い地域では、まずは「産業の復興」を第1に考えるべきなのです。

2つ目は「明日の課題」への対応です。明日の課題とはいわゆる「防備と変革」に関わることです。ただし、この防備と変革を考えると短期的視点で考えるのではなく、長期的視点を持って考えなくてははいけません。例えば、今回の震災以降、復興住宅はすべて高台に建設すべきとの基調が高まりました。しかし、私たちは防災「のみ」を考えて暮らしているわけではありません。人間的な生活を考えた抜本的な生活づくり、生活改変が必要となってきます。一方で、復興のことのみに考えるのも

いけません。復興と防災をセットにして考える必要があります。つまり、今後、必ず発生する南海・東南海地震や首都直下型地震などに備えることも必要です。今回の復興政策には数兆円ともいわれるお金が必要となります。しかし、復興政策ばかりに税金を投入すると、今後の新たな災害に向けての対策への準備が資金不足によりおろそかになります。そうすると今回の震災での教訓をまったく生かすことができず同じような被害を受けることになります。そうならないためにもバランスよく今回の災害への復興とこれからの災害への防災を考えて税金を投入すべきではないでしょうか。

危機管理体制についての疑問

今回の大災害は私たちに「危機管理体制」についてもメッセージを残してくれました。危機管理体制とは「非日常」の場面に陥った時にどのように対処すべきなのかということです。ここでは「指示・判断」の系統が、日常と非日常とでいかに異なるかについて比較していきます。

日常では現場作業員が分からないことがあれば上司（ここでは中間管理職）に相談し判断を委ねます。また、中間管理職が分からないことがあればさらに上司（ここではトップ）に相談し判断を委ねます（図1）。こうすることにより、「責任」の所在が現場から中間管理職、トップへと移り中間管理職やトップの判断が会社の判断につながっていきます。これは相談・判断を行うため、比較的時間がかかりますが、その分じっくりと吟味することができます。

一方、非日常の場面では時間的余裕がありません。よって、判断はすべて「トップ」が行い、速やかに現場に指示を与えなくてはなりません（図2）。つまり、責任の所在はすべてトップにあることになります。「危機」の状態に瀕しているため、判断するための時間的余裕がなく、その判断が（客観的に見ると）間違っているかもしれません。しかし、現場はその判断を「必ず」守らなくてはなりません。もしその判断を守らずに異なった活動を行った結果、新たな問題が出てきた場合、「責任」所在があいまいになるからです。また、現場が勝手に判断を行うという事は組織としての指揮系統がバランスを欠き、次々と発生する危機にスムーズに対応できなくなる可能性があるからです。それゆえに、今回の東京電力の海水注入の中断問題は実は危機管理上大問題となる事象でした。

非日常の状態ではトップの意見が「絶対」であることを私たちは必ず意識しておかなくてはなりません。



私たちの今後について

今回の大災害では、関西に住む私たちにも映像を通じて地震や津波、原発の恐ろしさが伝えられました。また災害では人が死ぬだけではなく、その社会の1番弱い部分が表に出てきます。例えば阪神・淡路大震災では高齢化社会問題が浮き彫りになりました。今回の震災でも同様に社会の弱い部分が表に現れました。その1つが極集中や産業の立地問題です。現在の日本の産業は、産業分野ごとに集中している傾向があります。例えば東北地方では農林漁業がそれにあたります。ひとつの地域が災害に遭うとこれらの産業がすべてストップしてしまい、経済の混乱を招きかねません。また、流通に関しても道路が遮断されてしまい、物資が行き届かない現状に陥りました。これらの問題は現代社会の「効率性・利益追従」から生まれたひとつの弊害と言えます。このような事態を回避するためには産業の一律分散や計画的な「ゆとり」や「無駄」を持つことが必要となってきます。これらは災害における経済的危機を含むあらゆる事象に役立つと思われます。

2つ目は科学、特に現代の応用科学は正しい発展をしてきたのかを考えさせられることになりました。現代の科学は専門分化が進み、現場状況から大きく離れる結果を導きました。今後は、本当に社会に必要とされる科学、社会に還元される科学を築き上げ、「科学」を「現場目線」にどれだけ近づけていくかが問われています。

3つ目は学生をはじめとする「若い世代」の問題です。現代社会は情報化社会によりさまざまな情報が日々私たちに伝わってきます。さまざまな情報を得るツールもたくさん種類があります。それらを使って、若い世代はもっといろいろな問題に取り組んで、自分たちなりの考え方をもち、行動をしなくてはなりません。その点で、今回の東日本大震災は大きなきっかけを若い世代に与えてくれました。特に、大学に通うような学生です。大学はそもそも第一義的に「教育機関」としての役割を持っています。ゆえに、大学側は若い世代に教育を与えなくてはなりません。「災害現場は危険だから学生を近づけてはいけない」という意見もあります。しかし、大学側は学生に「自己判断」を養わせ、「危険」な場所は「危険」とであると認識させることを教育し、育てる必要もあるのではないかと感じます。そして、それらを学んだ学生は「現場」でしっかり学び、何を思うのか、その思ったことに対してどのようにして取り組んでいくのかを考えていくべきなのではないでしょうか。それらの対応に大学側も応える必要があり、それらを行うことによって、これからの日本を背負う、若い世代の力が付いてくると思います。

(報告:総合政策研究科 M2 北出 悟士)

【総会記念講演】

テーマ:「あらためて企業の社会的責任を問う」

講師:有馬 利男 氏

(国連グローバル・コンパクト・ジャパン議長、富士ゼロックス(株)相談役特別顧問)

総会記念講演では、上記演題で有馬利男氏にご講演して頂いた。以下にその内容を紹介する。

今、日本では、国を挙げて東日本大震災の被災地の役に立とうと動いているが、世界には同じような被災地や紛争の難民がいる。今の日本にとって必要なことは、震災からの復興を経て、日本の高い技術力を活かし、世界と繋がっていかうとすることである。そして、今回の震災で原子力発電所が崩落し、周辺は放射能汚染に不安を抱いている。それは問題を直視せずに先送りしてきた日本政府や企業などの姿勢に問題があったのではないだろうか。この姿勢は、地球温暖化対策にもあてはまり、このまま放置しておくとも温暖化もさらに大きな問題になるであろう。

CSR (Corporate Social Responsibility) は 1975 年頃からヨーロッパで形成された概念である。これまで日本では、良い商品やサービスを提供して出資者に利益を還元することが経営者の責任と考えられ、その利益の一部を社会にも還元することで、企業として十分に社会的責任を果たすと思われてきた。しかし、2003 年から社会的責任に対する考え方が変わり始め、リーマンショックにより企業が社会的責任を自覚するようになった。現在の景気低迷の中でも、CSR の取り組みを減少させなかった企業と、むしろ増加させた企業を合わせると約 88% もある。CSR を「支払うべきコスト」と考える企業も減少しつつあり、CSR が経営の中に融合され始めていると言える。さらに、グローバルコンパクトに参加する企業も数多い。

グローバルコンパクトは 10 原則の下、人権・労働・地球環境・腐敗防止について呼びかけ、その実現に向けて努力している。民間企業の影響力が大きくなりつつある現在、企業が自ら児童労働などの問題を起こさないというだけでなく、問題解決に向けて力を発揮してほしいという期待もされている。

そして、これからは CSR を経営的視点だけでなく、社会的視点からも考える必要があるのではないだろうか。そのためにも経営者一人一人が根幹に経営哲学を持たなければならない。今までは CSR は他に良い効用があると説明してきたが、3.11 を経験して根本にもっと重要なものがあるのではないかと感じた。被災地では誰しもが何か見返りを期待して行動しているわけではなく、誰かのために最善をつくしており、昔からある「徳」を感じる事ができた。まさに人間の生き方、価値観というものが求められているのかもしれない。

(報告: 総合政策研究科 M1 庭屋 洋)

【パネルディスカッション】

「グローバル・ソーシャル・レスポンシビリティ (GSR) : グローバルな課題解決に企業力を生かす」
パネリスト:

新井 淳一 氏 (日本経済研究センター会長、日経 GSR 研究会会長)

金田 晃一 氏 (武田薬品工業 (株) コーポレート・コミュニケーション部 (CSR) シニア・マネジャー)

定藤 繁樹 氏 (関西学院大学大学院経営戦略研究科教授)

司会:

小池 洋次 (総合政策研究科教授)

パネルディスカッションでは、先に行われた室崎教授による緊急アピールや有馬氏の記念講演を

受けてのコメント、さらに震災復興の際に GSR という概念をもってどのように企業が支援を行うことができるのか、継続性ある支援に必要なものとは、そして、これからの復興支援には何が必要となってくるのかなどについて議論がされました。質疑応答も行われましたがここではパネリストの方々の発言の要旨を紹介します。

新井氏：今回の東日本大震災は、アメリカの 9.11 と重なる部分がある。国が滅びるかもしれないという危機感、緊張感、問題意識を全国レベルで共有する機会となっている。このような緊張感を日本人が体感したのは、歴史的に見て明治維新、第二次大戦後など数回あるが、このような時代は若い人が活躍する時代である。(パネルディスカッションのテーマである) GSR は、企業が本業をとことん追究することで国際的な問題解決を目指すことを目的としたものであるが、近年議論されている経済のグローバル化というものが今回の震災を受けて如実に現れた格好となり、GSR の必要性が問われている。(これからの復興支援に必要なものはとの問いに) 復旧が遅れている。東北を置き去りにした日本経済の回復ということも囁かれており、そうならないための議論が必要だがそれすら行われていない。持続可能性を考えなくてはいけない。日本経済研究センターでは復興にあたって化石燃料に対する環境税の導入や消費税の段階的増税など政策提言を行っている。ほどほどの努力では、ほどほどの幸せを得ることができないということを日本全体で認識しなければいけない。

金田氏：被災地支援を民間企業がどのように行うか？武田薬品工業では緊急・復旧・復興と人・モノ・金の 3×3 のマトリックスで考えている。災害発生直後の薬品・支援金の提供を役所や業界団体を通じて行い、復旧期には NGO 支援を行うと同時に現地でボランティア活動をしたいという従業員の声から、ボランティア休暇制度の導入を行う。そして、復興期になると資金の需給ギャップが起きるため、今のうちから長期的に支援をするための資金を貯め、また、雇用支援という側面から被災地の物産の社内販売という取り組みも行うつもりである。GSR を考えるときには、異業種や同業他社と協力した CSR や、例えば寄付をして終わるのではなく、その先のことも踏まえて考える CSR の進化・深化を考えることが必要である。貧困・紛争・感染症など人間の安全保障上の脅威に対しては政府や国際機関だけでなく、民間企業の取り組みも重要となっている。武田薬品工業でも人間の安全保障の概念の普及・啓発活動のサポートを行っている。良いアイデアがあれば政策提言し、ルールメイキングの側に回り、他社を巻き込む際のイニシアチブを握ることで、会社にとっても社会にとってもプラスになる。

定藤氏：震災が起きたということで、この事態における大学の在り方など考えさせられている。GSR という概念と同時に USR (大学の社会的責任) も重要であると言えるのではないかと。関学では募金活動・ボランティア活動などを行っている。被災者全体の支援に目が行きがちではあるが、とりわけ被災された障がい者の方々への支援に力を入れている。また、支援を行う際には、顔が見える支援を大事にしている。

有馬氏：（経済界のトップリーダーはどこまでCSRなどについて考えているのかとの問いに）前向きに考えている人は多いとは思いますが、きっかけがつかめない、何をすればいいのかわからないと思っている人が多く、なかなか行動にまで移せている企業は多くない。企業がどうしたいか、ということだけでなく、社会が何を必要としているのかを見極め、兩者をつなぐ何かができるいいのではないかと。（被災地支援について継続性のある支援ということが話題となっているが）復興後の“開発”も見据えた活動を行うべきである。現地の人たちの“自立化”の支援が重要である。支援をすることで、支援する側もノウハウとして知識を得られることになる。

（報告：総合政策研究科 M2 桜井 祐貴）

【ラウンドテーブル】

「“総合政策”への挑戦～天野明弘先生を悼んで～」

パネリスト：

新野幸次郎 氏 （神戸大学学長、（財）神戸都市問題研究所理事長）

武田 健 氏 （関西学院元理事長、関西福祉科学大学教授）

久保田哲夫 （総合政策研究科教授）

一方井誠治 氏 （京都大学経済研究所教授）

小林 悦夫 氏 （元兵庫県環境局長）

司会：

久野 武 （総合政策研究科教授）

総合政策学部の初代学部長天野明弘先生が2010年3月25日に喪くなられた。このラウンドテーブルでは、久野武教授の司会進行の下、天野先生といろんな局面で親密なお付き合いのあった5人のパネリストが、天野先生との思い出を語られた。久野教授のお言葉を借りれば、「活動する巨人」「知の巨人」「総合政策の達人」でおられた天野先生のご生涯を今一度振り返ることにより、そのご偉業を讃えると共に、これからの「総合政策」の在り方・新たな展開を考える場となった。また、会場には、天野先生の奥様である素子様、総合政策学部・研究科一期生の金世徳さん、持続可能研究会からは総合政策研究科修了生の中尾悠利子さんもお越しになり、ご家庭での天野先生や教え子から見た天野先生についても会場と共有された。以下に、メッセージの要旨を紹介する。

新設学部の開設・基盤づくりにご尽力

新野氏：関西学院大学の総合政策学部設置にあたり、その責任者を推薦して欲しいと、武田先生からご依頼があった。総合政策学部は、畏友の加藤寛教授が慶応義塾大学で初めて創設した学部だ。その設立時、私は大学設置審査会の常任委員をしていた。その関係で武田先生からご依頼を頂いたのだと思う。「関学の中で最も優れた学生を集める学部に」という武田先生の想いを受け、また慶応に対応してこの大役を担う人物を考えた際、天野先生しかいないと考えた。天野先生は、学問上の

国際的業績のみならず、神戸大学で経営学部長を二度務められ、学部運営及び教育についても素晴らしい手腕をお持ちだった。その後、武田先生から「天野先生には足を向けて寝られない」とお聞きし、推薦者としても嬉しく思う。また、天野先生には、新設学部の仕事のみならず、例えば（財）関西生産性本部副会長など、関西での様々な仕事も引き継いで頂いた。天野先生は、学問上の業績や学部運営のみならず、さまざまな方面で素晴らしい業績を残されたのだと実感している。

武田氏：新学部は、他大学にない特色を持つ学部であって欲しいと願った。慶応の総政をモデルにはしたが、主軸を、環境政策及び学際的・国際的アプローチに置くことで、「関学総政」の特色を出そうとした。また、海外で活躍する人材の育成を目指し、ファカルティの半数を外国籍の先生方に、さらに英語教師陣には TESOL 修了者を迎えたいと学長にお願いした。従って、この学部の責任者には、環境問題についての国際的業績を持ち、英語にも強く、海外で Ph.D. を取り、かつ半数が外国人の教授陣を束ねることが出来る方が不可欠だと考えた。新野先生にご紹介頂いた天野先生は、素晴らしいリーダーシップを発揮され、学部の先生方全体から尊敬を受けていると感じた。天野先生とは、学部のみならず関学全体の方針や運営についてもよく話し合った。その中で、天野先生からいくつか「おねだり」をされたことがある。例えば、総合政策学部の聖句・キャンパス正門の文字がそうである。天野先生から聖句を書いて欲しいとご依頼を受けた私は、宮本竹選先生にお願いをしに行った。また、チャペル建設も天野先生の業績であり、まだ実現されていないが神戸三田キャンパスの図書館タワー建設の構想も持ちだした。天野先生のご尽力で、総合政策学部は、国際的な学部、「英語の関学」を支える学部、そして地域とつながる学部としての基盤を整え、次々と新たな展開を遂げていったのだと心から感謝している。

久保田：新学部設立の話が進んでいる当時、私は経済学部で教鞭を取っていた。新学部が関学の文化を継承してゆくことの重要性和困難さを思い、知り合いの宗教主事の先生に「手を挙げなさい、私も一緒に行くから」と推薦をした。その話がまわりにまわって、私自身が総合政策学部への誘いを受けることとなり、快諾した。私の専攻は国際金融論であるが、天野先生は、私が大学院生の時には既に国際経済学・国際金融論の権威でおられた。そのこともあり、天野先生への最初のイメージは「こわい先生」「偉い先生」であった。さて、実際に総合政策学部が始まってみると、次から次へと問題が起こる「ゼビウス状態」であったが、天野先生は非常に精力的に業務にあたっておられた。それは学部長業務だけではなく、教育や研究面でもそうであった。例えば、天野先生は入院中「ひまだから」という理由で二冊の本を執筆されている。そのうちの一冊が『総合政策入門』であり、総合政策学部の新入生全員が初めに履修する科目の教科書であった。私は現在、その科目の担当者であるが、「総合政策入門」は天野先生だからこそ出来る授業だと実感している。また、天野先生は、関学の歴史や文化を深く学び、伝えていこうとしておられた。そのご謙虚な姿勢、また実は音楽がご趣味という一面など、天野先生は学問上だけでなく人間的にも非常に魅力的な先生であった。

教え子から見た天野先生

金さん：私からは、総合政策学部・研究科の一期生として、いかに天野先生をこき使ったか、いかに天野先生にご迷惑をおかけしたかというお話になってしまうが…、まず大学時代の学生結婚でご心配をおかけし、進路のことも随分とご心配をおかけした。私の夢は、関学総政の一期生として、天野先生の下で博士号まで取得することだった。ただ、残念ながら天野先生はご退官を迎えられるということで、博士号は神戸大学で取得することになったのだが、その進路が決定するまで、天野先生には何度も親身に相談に乗って頂いた。博士号取得後、偶然にも、天野先生が副学長を務めておられた兵庫県立大学の方で非常勤講師の仕事が決まった際には、まずは「半人前」としてご報告出来た。「一人前」になったのは一年前であるが、その姿を天野先生にお見せしたかった。今、大きな声で、天野先生に一人前になったご報告とお礼を申し上げたい。「天野先生、ありがとうございます。ありがとうございました。」

中尾さん：持続可能研究会は、天野先生が安保先生と組んで立ち上げられた研究会だ。リサーチ・コンソーシアム会員の企業の方々や先生方をメンバーとして、研究会では、環境経済や環境政策に関するトピックスのみならず、企業の環境経営やCSRについての報告も成されてきた。毎時、天野先生なしには議論が盛り上がりたと言っても過言ではないほど、天野先生の環境政策に対する情熱が伝わってきた。「時間に制限がなければずっと議論をしたい」という天野先生のお言葉が印象的である。そんな天野先生の情熱やお人柄に魅かれて参加するメンバーの方々も多かったように思う。持続可能研究会からは、その研究成果として『持続可能社会構築のフロンティア』（関西学院大学出版、2004年）が出版されている。それは、研究成果の報告だけでなく、「社会に貢献していく」「社会を変えていく」という姿勢を大切にされていた天野先生のお言葉が結実したもの一つであろう。

研究成果を政策へ

一方井氏：天野先生との出会いは、天野先生が平成3年に環境庁中央公害対策審議会部会委員に就かれた時、事務局側の人間として一緒に仕事をさせて頂いたのがきっかけである。私は一度、天野先生に大変怒られたことがある。平成6年の環境基本計画の審議会答申作成で、天野先生からOECDの「汚染者負担の原則（Polluter-Pays Principle: PPP）」を書き込もうという提案を頂いた時のことである。驚くべきことに、当時、その原則は閣議決定レベルではどこも合意していないものであり、関係省庁との調整が難航し、我々事務局は煮え切らない対応しか出来なっていた。そんな時、天野先生から「書けないのですか」と学問的迫力とも言うべき怖いお顔で迫られ、私は覚悟を決め死ぬ気で通産省と折衝を行い、OECDの汚染者負担の原則については、天野先生の想いを結実させることが出来た。天野先生の名著『排出取引』（中公新書、2009年）では、政府の中でも混迷していた排出取引制度の中身を詳細に分析し、何がいけないのかまでご指摘されている。そのご著書の中

で、私の著書『低炭素化時代の日本の選択』（岩波書店、2008年）を参考文献として紹介して頂いた。他ならない天野先生に褒めて頂けたことが私の中で大きな誇りとなっている。心血注いで環境政策に取り組んで欲しいという天野先生の想いを我々後輩がしっかり引き継ぎ実現に向けて尽力していきたいと思う。

小林氏：天野先生とは、先生が平成4年に兵庫県の環境審議会委員に就かれた頃からお世話になってきた。普段は温和で周囲への細やかな気遣いを大切にされておられる先生が、いざ事を決める段階では一歩も引き下がらず、はっきり意見を表明され、責任者としてその務めを果たしておられたそのお姿が強く印象に刻まれている。天野先生は、国の環境政策はもちろんのこと、兵庫県の環境政策についてもご尽力された。具体的には、兵庫県の地球温暖化推進計画や生物多様性兵庫戦略の策定などであるが、これらはあくまでもごく一例で、先生のご業績を挙げたら枚挙にいとまがない。一昨年には、中央環境審議会と同じ委員として、色々と議論を交わさせて頂いた。中央環境審議会ではなかなか、天野先生の提案が通らないことも多くあったが、「兵庫県ではやろうじゃないか。これから頑張ろうぜ。」と大激励を受け、勇気を頂いたことを思い出す。現在、改めて天野先生が残された多くの論文を読み返し、天野先生の想いを力の限り進めていきたいと思うところである。また、「総合政策」の在り方について、大学や企業が連携してより良い研究をコーディネートしていけるよう、私は一昨年、NPO法人を立ち上げた。その活動の一つに里海政策があるが、この活動の中にも、天野先生が提唱された総合政策の在り方が息づいているのではないかと考える。

ご家庭での天野先生

素子様：家にいる時は、一日の大部分を机かパソコンの前で過ごしておりました。音楽が趣味で、書斎で静かな音楽を聞きながら仕事をすることもありました。阪神淡路大震災後の新しい書斎はとてもすっきりしておりましたが、それから十数年経ち、机・床・書架に書類の山がうず高く出来て足の踏み場もありません。現在、たくさんの書類をひとつひとつ手に取りながら「最後の一枚・一ページまでしっかり私が受けとめてあげよう」という想いの下、少しずつ整理をしております。最後のお正月には、これまでためていた音楽CDの整理が出来たことを、とても嬉しそうにしておりました。また、兵庫県立芸術文化センターのコンサートが晩年の楽しみの一つでありましたが、佐渡裕氏から握手とサインを頂いた時には、本当に「少年のような笑顔」で喜んでおりました。最後のお正月には、「これまでの研究成果は出版することが出来た。次は何をしようか。また一から勉強だな。」と申しておりました。病と闘いながらの最後の十数年間、皆さまに支えられながら充実した時間を過ごしていたように思います。ありがとうございました。

（報告：総合政策研究科 D3 飯塚 恵子）

【ポスターセッション】

本年度のポスター発表では、31にもものぼる多様な発表テーマの下、会場全体で自由かつ活発な議論が行われた。発表者の専門分野やバックグラウンドも様々で、総合政策学部・研究科の学生のみならず、教員や修了生、また外部の会員による発表もあり、発表者・参観者双方にとって、素晴らしい切磋琢磨の機会となった。また、ポスターの構成にも発表者の工夫が凝らされ、中には、ポスターに加えて、テレビ、iPad、パソコン、Power Point、Flashを活用する等、独創性に溢れたプレゼンテーションで、参観者の知的好奇心をくすぐる発表もあった。本年度のポスター発表においても、発表者と参観者の真剣な議論によって、新たな知識やアプローチ構築に向けた貴重な場となったと思う。以下に、本年度のポスター発表の発表者（代表者名）と発表タイトルを紹介する。

ポスター発表の発表者（代表者）と発表タイトルのリスト

発表代表者（敬称省略）	発表タイトル
熱田親憲（NPO 法人ネパール・ヨードを支える会）	妊婦・新生児 TSH ホルモン検査のパイロット研究
植田宜裕（シャープ株式会社健康・環境システム事業本部）他2名	新しい空気浄化方式「プラズマクラスター」技術の開発による健康空間の創出および搭載商品の普及
大隅要（（株）ロジックアンドサプライズ代表取締役）	外国人留学生就職支援の現状と課題
野島章吾（（株）クロス・クリエイティブ・コア）他11名	石川県白山ろくテーマパークにおける久野ゼミ実習の活動報告～公園が地域の絆を作るまで～
宮崎康支（総合政策研究科博士前期課程修了、日本福祉大学通信教育部福祉経営学部4年）	発達障害とは要するに、いかなる障害か—文字媒体における発達障害の定義に関する文化的・社会的バイアスの存在可能性
長谷川司（総合政策研究科 D3）	遊覧バスの車窓に映った昭和の宮崎 - 昭和7（1932）年の乗務員テキストの読解 -
呂茜（総合政策研究科 D1）	都市コミュニティとしての「両側町」
大津暢人（総合政策研究科 M2）	兵庫県南部地震 1995 における消防団の消火活動～神戸市長田区と芦屋市・西宮市の比較
魏光浩（総合政策研究科 M2）	中国都市研究 四川大地震後の復興状況対口政策の評価
沈治年（総合政策研究科 M2）	Moodle With iPad - New Learning Management System
西尾由衣（総合政策研究科 M2）	非線形距離関数ポロノイ分割によるパターン自動生成と動画への応用の研究
林由貴子（総合政策研究科 M2）	マルティン・ルターにおける政治思想 — 先行研究の考察 —
平岡裕也（総合政策研究科 M2）	自分を死に追いつめる心はどこからくるのか
鄭夢龍（総合政策研究科 M1）	Touch on Second Life / OpenSim The Forbidden City

発表代表者（敬称省略）	発表タイトル
杉浦健（総合政策研究科 M2）他 4 名	学生震災支援ボランティアと社協災害ボランティアセンター、NPO の共働
震災支援委員会（総合政策学部教員有志代表：室崎益輝）	東日本大震災への支援のあり方と被災地の状況
堀尾朋世（総合政策研究科 M1）	沖縄県南大東島にみる離島地域の資源活用
石飛全（総合政策学部 3 年：今井ゼミ）他 6 名	外来種との共存
吉田和史（総合政策学部 3 年：今井ゼミ）他 6 名	KSC ビオトープ推進計画
松村寛一郎（総合政策学部准教授）	Climate Conditions and Their Impacts on Global Crop Yield
栗巢裕人（総合政策学部 4 年：松村ゼミ）	The relationship between an active fault and the price of land
山城千鶴（総合政策学部 4 年：鎌田ゼミ）他 4 名	私語と公共性 —私語のない教室へ—
荒川知佳（総合政策学部 3 年：ティヘリノゼミ）他 1 名	次世代ゲーム機の可能性
奥田健太郎（総合政策学部 3 年：ティヘリノゼミ）他 1 名	次世代ゲーム機の展望
粕谷麻衣（総合政策学部 3 年：ティヘリノゼミ）他 1 名	映像音声認識の視覚化
兼松康介（総合政策学部 3 年：ティヘリノゼミ）他 1 名	Facebook の効用性
黒田智博（総合政策学部 4 年：ティヘリノゼミ）	Kinect を使ってなりきる
高井翔平（総合政策学部 3 年：ティヘリノゼミ）他 1 名	Android は iPhone に勝てるのか？
中野宏美（総合政策学部 3 年：ティヘリノゼミ）他 1 名	ニューテクノロジーの必要性
ニジャットウメル（総合政策学部 3 年：ティヘリノゼミ）	スマートフォンのコンテンツビジネス可能性
山寄有晃（総合政策学部 3 年：ティヘリノゼミ）他 1 名	企業と SNS との関係性 ～メリット・デメリット～

(報告：総合政策研究科 M2 沈 治年)